

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	鉄粉 (商品名「鉄粉DAE1KJ」)
供給者の会社名称	DOWA IPクリエイション株式会社
住所	岡山市南区築港栄町7番地
電話番号	086-262-2228
緊急連絡電話番号	086-262-2228
FAX番号	086-264-7382
担当部門	品質保証室
作成日	2016年10月17日
改訂日	2022年3月17日
推奨用途及び使用上の制限	鉄コーティング直播用種子の被覆

2. 危険有害性の分類

GHS分類 物理的危険性

鈍性化爆発物	区分に該当しない
爆発物	区分に該当しない
可燃性ガス	区分に該当しない
可燃性エアゾール	区分に該当しない
酸化性ガス	区分に該当しない
高压ガス	区分に該当しない
引火性液体	区分に該当しない
可燃性固体	区分に該当しない
自己反応性化学品	区分に該当しない
自然発火性液体	区分に該当しない
自然発火性固体	分類できない
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類できない
酸化性液体	区分に該当しない
酸化性固体	分類できない
有機過酸化物	区分に該当しない
金属腐食性化学品	分類できない

健康有害性

急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入: 蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/皮膚刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2B
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル
なし

注意喚起語
危険有害性情報
注意書き

警告
眼刺激 (H320)
【安全対策】

火気注意
保護メガね、防じんマスクなど適切な保護具を着用すること。
防爆型の電気機器を使用すること。
換気の良い場所で使用すること。
取扱い後は手をよく洗うこと。

【応急措置】

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
火災の場合、粉末消火剤や乾燥した土砂などを使用して窒息消火を行うこと

【保管】

水濡れ注意
開封後は密封の上、涼しく湿気のない場所に保管すること。
酸性またはアルカリ性の強い物質や過酸化物質、火気が発生するおそれのある機器から遠ざけること。

【廃棄】

内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

【他の危険有害性】

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別		化学物質	
化学名又は一般名	化学式	含有量(%)	CAS No.
鉄	Fe	80以上	7439-89-6
マンガン※	Mn	0.5以下	7439-96-5
二酸化ケイ素※	SiO ₂	0.5以下	7631-86-9

分類に寄与する不純物及び安定化添加物：

鉄

※(不純物)は鉄と合金化あるいは結晶中に取り込まれた成分であり、いずれも単離した粒子ではないため
GHS分類および危険有害性には影響しない。

※以外にも炭素や微量の不純物(硫黄、カルシウム、リンなど)を含むが、いずれも危険有害性には影響しない。

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所に移動させ、水でうがいさせる。 症状により医師の診察を受ける。
皮膚に付着した場合	石けんを使用し、流水で十分に洗い落とす。
眼に入った場合	絶対に眼を擦らず、清浄な流水で洗い落とし、医師の診察を受ける。 洗眼後、違和感があっても眼を触らないこと。
飲み込んだ場合	口の中に残ったものは取り除き、水でうがいさせる。 多量の場合は医師の診察を受ける。
予想される急性症状および遅発性症状	眼に入った場合、角膜などに刺さると洗眼しても痛みが継続する。 皮膚に付着した場合、傷口などに入ると炎症を起こすおそれ。 多量に吸入した場合、呼吸器障害を誘発するおそれ。
応急措置をする者の保護	個人用保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	吸入した場合は物質名(鉄粉)と粒径、吸入量や時間などを医師に伝える。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	金属火災用粉末消火器、乾燥砂、乾燥珪藻土、乾燥消石灰
使ってはならない消火剤	棒状注水
火災危険性	赤熱したものに注水すると水蒸気爆発のおそれ。
火災時の危険有害性分解生成物	なし
消火方法	乾燥した土砂などで覆い、酸素供給源を断つ(窒息消火が有効)。
消火を行う者の保護	耐熱服など消火活動に適した保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	適切な保護具(第8項参照)を着用する。
環境に対する注意事項	屋内であれば窓を閉め、大気への粉じん飛散を防ぐ。 土のうなどを使用し、排水への流出を防ぐ。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	ほうきや磁石などを使って、密閉容器に回収する。 電気掃除機で回収する場合は、防爆型を使用する。
回収、中和	利用可能な情報はない。
二次災害の防止策	散水は発熱、発火のおそれがあるため行わない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、保護具を着用する。 粉じん吸入防止のため、風通しの良い作業環境を確保する。 粉じん箇所には局所排気装置を設置する。
	安全取扱い注意事項	適切な保護具(第8項参照)を着用する。 周辺での火気の使用を禁止する。
	接触回避	火気、水分および混触危険物質(第10項参照)
	衛生対策	取扱い後、手を良く洗うこと。
保管	安全な保管条件	なるべく低温で乾燥した環境で保管する。 (気温30℃以下、相対湿度60%以下を推奨) 屋外や水濡れの可能性がある場所、直射日光が当たるなど温度変化の激しい場所では保管しないこと。 火気や電源(コンセントなど)、電気機器から遠ざけること。
	容器包装材料	酸素および水分透過性の低い材質が好ましい。

8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度 日本産衛学会	土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じん 3.0 / (1.19Q + 1) mg/m ³ Q=粉じんの遊離けい酸含有率（本製品は 0%）
許容濃度 日本産衛学会	第3種粉じん(石灰石、その他の無機及び有機粉じん) 吸引性粉じん 2mg/m ³ 、総粉じん 8mg/m ³
ACGIH	他に分類できない非水溶性又は難溶性物質 吸引性粉じん 3mg/m ³
設備対策	局所排気装置を設置する
保護具	
呼吸用保護具	防じんマスク（国家検定区分2以上を推奨）
手の保護具	保護手袋
眼の保護具	保護めがね、ゴーグル（JIS、EN、ANSI規格適合品を推奨）
皮膚及び身体の保護具	ヘルメット、安全靴、粉じん対応防護服など

9. 物理／化学的性質	
物理状態	固体
形状	粉末
色	灰白色～黒色
臭い	無臭
融点/凝固点	1535°C
沸点又は初留点及び沸点範囲	2754°C
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に不溶、酸に溶ける
n-オクタノール/水分配係数(log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	7.6g/cm ³
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	通常取り扱いにおいては安定している。 大気中の酸素、水分によって徐々に酸化する(錆びる)。 高温、高湿度下では酸化が促進される。 急激に酸化すると反応熱を放出する。
危険有害反応可能性	酸を含んだ水に触れると水素ガスが発生するおそれ。 空気中に舞い上がった粉じんに着火すると爆発のおそれ。
避けるべき条件	水濡れの可能性がある場所、混触危険物質(次項)や火気が発生するおそれのある器具の近くでの取り扱いまたは保管を避ける。
混触危険物質	酸性またはアルカリ性の強い物質(塩酸、苛性ソーダなど) 過酸化物質(酸化剤、漂白剤など)
危険有害な分解生成物	なし

11. 有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)	
急性毒性(経口)	データなし
急性毒性(経皮)	データなし
急性毒性(吸入)	データなし
皮膚腐食性/皮膚刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	データはないが、眼を機械的に刺激することがある。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	データなし

12. 環境影響情報	
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意		
化学品(残余廃棄物)		廃棄においては、関係法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装		汚染容器においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意		
国際規制		
海上規制情報		非危険物
航空規制情報		非危険物
国内規制		
陸上規制情報		特段の規制はない
海上規制情報		非危険物
航空規制情報		非危険物
その他(一般的)注意		輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、濡れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
15. 関係法令		
消防法		該当しない
労働安全衛生法		名称等を表示すべき危険有害物(法第57条、施行令第18条別表第9) 名称等を通知すべき危険有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9) リスクアセスメントを実施すべき危険有害物(法第57条の3) マンガン及びその無機化合物、シリカ
水質汚濁防止法施行令		指定物質 鉄及びその化合物、マンガン及びその化合物
毒物及び劇物取締法		該当しない
PRTR法		該当しない
16. その他		
参考資料等		化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)改訂6版(2015) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告

上記内容は情報提供が目的であり、安全性や品質を保証するものではありません。また、記載された注意事項は一般的な取り扱いを対象としたもので、特殊な用法においては適合しない場合がございますので予めご了承ください。